

アジア通貨危機前後における ASEAN 貿易構造の変化とタイの政策課題

佐藤 正 市

要 旨

1997年、タイ通貨・パーツの暴落に端を発したアジア通貨危機以降、ASEAN 域内の先発国と後発国のみならず、先発国間にも明らかな成長格差が見とめられる。本稿は、アジア通貨危機前後における ASEAN 諸国経済の実態とその動態的变化及び成長格差の特徴を貿易構造の変化の側面から分析した上で、東・東南アジア地域経済、とりわけ ASEAN 諸国と成長著しい中国との分業関係の構造的特質との関連でアジア通貨危機の震源地となったタイの政策課題を明らかにしようとするものである。

世界の成長センターとしての東・東南アジア地域経済における成長のエンジンとしての外資導入による貿易の拡大・成長波及効果については、アジア通貨危機以降、悲観的見解が散見されるものの、ASEAN・アジア N I E s・中国の外資の活動と密接不可分に連動した生産・分業のネットワークは、これら地域間の自由化措置の進展を背景に、そのダイナミズムをますます強めつつある。こうした中で、ASEAN において産業集積地としての地位を強化しつつあるタイの競争優位を維持できるか否は、東・東南アジアを拠点とした外資の域内企業内分業の進展と域内及び域外諸国との経済自由化の加速化に対応した産業再編を含む産業構造の高度化と競争力強化に資する経済環境を醸成・維持できるか否かに懸かっている。

〔キーワード〕 アジア通貨危機 ASEAN 貿易構造 東・東南アジア生産ネットワーク 外国企業と産業・企業内貿易 タイの政策課題

1. はじめに

ブルネイを除く ASEAN 加盟国の2004年現在における年平均実質 GDP 成長率は、先進国経済の順調な発展にも支えられ、1997—98年のアジア通貨危機以降、最も高い6.3%を記録¹⁾し、中国、韓国、台湾、香港の東アジア諸国・

地域と共に世界経済における成長センターとしての ASEAN 地域経済の復活を改めて浮き彫りにした。もっとも、通貨危機以降の

1) Asian Development Bank, Statistical Appendix Table A1 of *Asian Development Outlook 2006*, Hong Kong, Asian Development Bank, 2006.

ASEAN 諸国の成長は、総じて輸出の増加に負うところが大きく、その主たる担い手としての外資の果たす役割は決定的に重要である。

しかしながら、通貨危機以降、政治的に不安定で金融再建などの経済改革に遅れをとったインドネシアやフィリピンなどへの FDI の流入（国際収支ベース）が伸び悩む中で、これらの国々の経済回復のテンポは、比較的順調に外資導入が進んだタイ、シンガポール、マレーシアなどの国々に比して明かに緩慢であり、ASEAN 諸国における先発国と後発国の成長格差とともに、ASEAN 先発国内での成長格差の拡大をもたらしつつある。他方、通貨危機の直接的な影響を回避することができた中国（香港を含む）への FDI は、国際収支ベースで見ると、通貨危機以降もほぼ一貫して増大し続け、2004年現在、ASEAN 全体への FDI 流入額の実に3.7倍に相当する606億ドルの規模にまで拡大し、同年の中国の実質 GDP 成長率は、ASEAN 諸国平均をはるかに上回る10.1%を記録している。²⁾

周知のように、世界経済の成長センターとしての東・東南アジア諸国の成長のエンジンは、外資の導入と連動した貿易の拡大にある。しかしながら、とりわけ、アジア通貨危機以降、こうした外資による輸出志向工業化戦略を再評価ないし再検討する気運が高まる中で、世界経済の成長センターとしての東・東南アジア地域経済の可能性をめぐって相異なる見解が散見される。³⁾ 本稿の目的は、アジア通貨危機前後の ASEAN 諸国経済の実態とその動態的变化の特徴を貿易構造の変化の側面から分析した上で、東・東南アジア地域経済、とりわけ ASEAN 諸国と成長著しい中国との分業関係の構造的特質との関連でアジア通貨危機の震源

地となったタイの政策課題を明らかにすることにある。このことは、同時に、グローバル経済下における東・東南アジア地域の輸出志向経済の実態とその今後の方向性との関連でタイの政策課題ないし問題点を浮き彫りにすることになるだろう。

II. アジア通貨危機前後の ASEAN 貿易構造の変化とその特徴

1996年、ブルネイ、シンガポールを除く ASEAN 諸国平均の実質 GDP 成長率は8.4%を記録していたが、アジア通貨危機直後の1998年には、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア、シンガポールを除く ASEAN 諸国はマイナス成長となった。⁴⁾ 周知のように、通貨危機以降、ASEAN 各国の経済回復のテンポとその過程には相応の違いが見とめられるが、2004年現在、ASEAN 諸国（ブルネイを除く）平均の実質 GDP 成長率は、通貨危機前の8.4%には及ばないものの、6.3%を記録している。それとは対照的に、通貨危機の直接的な影響を

3) 例えば、R. Blecker や K. Erturk らは、輸出指向工業化戦略の新古典派的教義に対して、先進国への過度の貿易・金融依存構造による経済的脆弱性を検証しつつ、輸出指向工業化戦略が国内需要と所得の持続的拡大及び所得分配構造に否定的な結果をもたらしているとの見解を示している。(Blecker, Robert, "The Diminishing Returns to Export-Led Growth," In *The Bridge to a Global Middle Class : Development, Trade, and International Finance in the 21st Century*, edited by Walter Russell Med and Sherle R. Schwenninger, Norwell MA: Kluwer Academic Publishers for the Milken Institute, 2003. Erturk, Korkut, "Overcapacity and the East Asian Crisis," *Journal of Post Keynesian Economics* 24(2), Winter 2001-2002.)

4) Asian Development Bank, Statistical Appendix Table A1 of *Asian Development Outlook 2001*, Oxford, Oxford University Press, 2001.

2) Ibid., p.66.

表 1 ASEAN5 と中国の経済パフォーマンス

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
GDP 成長率 (%)							
シンガポール	7.5	8.4	0.4	5.4	9.9	-2.0	2.0
インドネシア	7.8	4.5	-13.2	0.3	4.8	3.5	3.7
タイ	7.3	-1.8	-10.4	4.2	4.3	1.9	5.2
マレーシア	10.0	7.5	-7.5	5.7	8.5	0.4	4.2
フィリピン	5.8	5.2	-0.5	3.3	4.0	3.4	4.6
中国	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0
輸出成長率 (%)							
シンガポール	5.8	0.0	12.2	4.4	20.2	91.2	2.7
インドネシア	9.7	7.3	-8.6	-0.4	27.3	-9.1	1.0
タイ	-1.3	3.4	-5.7	7.7	19.4	-6.4	5.4
マレーシア	6.0	0.3	-7.0	15.7	16.2	-10.5	6.0
フィリピン	17.7	22.8	16.9	18.8	8.7	-15.6	9.1
中国	1.5	21.0	0.5	6.1	27.8	6.8	22.3

(出所) : GDP 成長率は ADB, *Asian Development Outlook 2004*、輸出成長率は ADB, *Key Indicators of Developing Asia and Pacific 2005* より作成。

回避することができた中国は、1996-2004年の間、年平均8.5%の高成長を維持し続けている。⁵⁾ こうした ASEAN 諸国と中国との成長率格差拡大の背景と諸要因に関する直接的な分析は別稿に委ねることとし、以下、貿易構造の変化の観点から通貨危機前後の ASEAN 諸国経済の実態と経済回復過程の特徴について考察しよう。

(i) ASEAN 諸国の貿易構造の変化とその特質

外資導入を通じた輸出志向経済の進展に伴い、貿易依存度が100%を超える ASEAN 諸国にとって、経済成長に果たす貿易の役割は決定的に重要である。

表 1 は ASEAN 主要国と中国の経済パフォーマンスを示したものである。

5) Asian Development Bank, Statistical Appendix Table A1 of *Asian Development Outlook 2006*, Hong Kong, Oxford University, 2006.

この表から明らかなことは、第 1 に、通貨危機前の1996年までの高成長を支えていた ASEAN 主要国の輸出の拡大は、シンガポールを除いて、通貨危機により急激に減退し、1998年のマイナス成長をもたらす主たる要因の一つとなったこと、第 2 に、通貨危機以降、シンガポールを除いて、輸出の急増が経済回復に大きく貢献し、この輸出成長率と経済成長率との間にある一定の相関性が見られることである。もっとも、2001年の各国における輸出成長率の急激な減退は、言うまでもなく、米国経済の不況と IT バブルの世界的崩壊に負うところが大きく、その後の状況は、米国をはじめとする先進国経済（長期不況過程にあった日本を除く）における IT 関連の在庫調整の進展と消費の拡大、そして成長著しい BRICs の景気拡大に支えられ、ASEAN 諸国の輸出成長率の急激な減退は避けられている。⁶⁾

通貨危機前後の ASEAN 諸国の経済成長に果たした貿易の役割については、さらに踏み込

表2 ASEAN5の国・地域別輸出構成(単位:%)

From	To	ADB加盟発展途上諸国				中国				日本				アメリカ				EU			
		1990	1995	2001	2003	1990	1995	2001	2003	1990	1995	2001	2003	1990	1995	2001	2003	1990	1995	2001	2003
シンガポール		34.7	43.5	43.4	42.6	1.5	2.3	4.4	7.0	8.8	7.8	7.7	6.7	21.3	18.3	15.4	14.3	15.0	13.9	13.4	14.2
インドネシア		18.4	25.9	28.9	30.8	3.2	3.8	5.5	6.2	42.5	27.1	20.9	22.3	13.1	13.9	15.3	12.1	12.0	15.2	13.5	13.5
タイ		19.3	29.2	28.0	29.8	1.2	2.9	4.4	7.1	17.2	16.6	15.3	14.2	22.7	17.6	20.3	17.0	22.7	16.1	16.1	15.2
マレーシア		40.0	37.8	35.5	37.7	2.1	2.6	4.3	6.5	15.3	12.5	13.3	10.7	16.9	20.8	20.2	19.6	15.4	14.4	13.6	12.6
フィリピン		14.2	21.1	24.0	30.7	0.8	1.2	2.5	5.9	19.8	15.8	15.7	15.9	37.9	35.8	28.0	20.1	18.5	17.7	19.3	16.6
中国		52.2	37.6	30.9	31.3	—	—	—	—	14.7	19.1	16.9	13.6	8.5	16.6	20.4	21.1	10.0	13.6	15.4	17.9

注1) : 各国の輸出額に占める国・地域の割合。

注2) : ADB加盟発展途上国には中国、香港特別区、韓国、台湾が含まれる。

(出所) : ADB, *Asian Development Outlook 2003, 2005* 各年版より作成。

んだ検討が必要であろう。表2はASEAN主要国の貿易相手先構成の変化を示したものである。1990年、シンガポール、マレーシアを除くASEAN主要国の輸出の6割から7割は日・米・欧に向けられていたが、通貨危機前の1995年には、シンガポールを含めてその割合は低下し、2001年にはフィリピン、タイを除いて4割台にまで下落している。そして2003年には、日・米・欧向けの輸出は、マレーシア、シンガポールでは30%台にまで低下し、その他の国々でも4割台にまで下落している。

一方、ASEAN主要国における、こうした先進国、とりわけ日本・米国向け輸出の低下を補って輸出拡大に貢献している輸出先は、他にもなく日本を除く東・東南アジア諸国、とりわけ中国とASEAN加盟国である。ASEAN域内貿易の比率は、1995年には24%台を記録し、2000年には25.7%にまで上昇したものの、以後ほぼ24%台に停滞している⁷⁾とはいえ、それでも輸出に占める日本・米国のシェアを超えてお

り、域内貿易の重要性はASEANの対外貿易の中で実質的に高まっている。とりわけ、シンガポールの対マレーシア輸出は域内輸出の27.7% (2000年)、マレーシアの対シンガポール輸出は同年20.0%を占めており、また、シンガポールは域内輸出の41.8%、域内輸入の37.4%、マレーシアは域内輸出の27.7%、域内輸入の34.6%を占め、ASEAN域内貿易の約7割がこの2カ国によって占められていることから明らかのように、両国にとって、域内貿易はきわめて重要な地位を占めている。⁸⁾

さて、通貨危機を前後して、ASEAN諸国の対外貿易に占める中国の比重は劇的に高まっている。表2に見られるように、ASEAN主要国の輸出額に占める中国向け輸出比率は、1995年から2001の間にほぼ1.5~2倍へ、1995年から2003年ではASEAN主要国平均で2.7倍にも拡大しており、通貨危機以降、ASEAN諸国の景気回復過程に果たした中国向け輸出拡大の意義は極めて大きい。言うまでもなく、こうしたASEAN諸国と中国との貿易関係が深まった背景には、東・東南アジア地域における日本企業をはじめとする多国籍企業の企業内分業の進展により、この地域における産業内分業

6) この間の詳細については、Roland-Holst, David, Jean-Pierre Verbiest, and Fan Zhai, "Growth and Trade Horizons for Asia: Long-term Forecasts for Regional Integration," *Asian Economic Review* 22(2), pp.108-125. を参照。

7) Asian Development Bank, *Asian Development Outlook 2006*, p.272.

8) Asian Development Bank, *Key Indicators 2003: Education for Global Participation*, 2003, p.173.

表3 中国の対 ASEAN5 貿易の品目構成と特化係数 (2002年)

	輸出		輸入		貿易収支 (億ドル)	特化係数
	億ドル	%	億ドル	%		
農産品、食料品	16.4	8.1	16.1	5.4	0.3	-0.1857
鉱産物、鉱物資源	13.0	6.4	30.6	10.3	-17.6	-0.4029
化学	13.5	6.6	20.6	6.9	-7.1	-0.2093
プラスチック、ゴム	4.2	2.0	30.7	10.5	-26.6	-0.7621
木製品、紙パルプ	1.8	0.9	22.6	7.6	-20.8	-0.8548
紡績、アパレル、靴	24.2	11.9	6.9	2.3	17.3	0.5582
金属、金属製品	13.7	6.7	8.0	2.7	5.7	0.2612
機械	52.1	25.6	54.8	18.5	-2.7	-0.0252
電気・電子	57.2	28.1	103.3	34.8	-46.1	-0.2873
雑製品	3.8	1.9	0.4	0.1	3.4	0.7981
その他	3.9	1.9	2.6	0.9	1.3	0.2008
(総 額)	(203.7)	(100.0)	(296.7)	(100.0)	(-92.9)	(-0.1857)

注) : ASEAN はインドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピンの5カ国合計。品目はHS分類に基づく再分類。機械には、一般機械、輸送機械、精密機械が含まれる。

特化係数 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)。

(出所) : Garnaut, R. and L. Song, (eds.), *China : New Engine of World Growth*, Asia Pacific Press, 2004.

が拡大・深化していることを挙げなければならない。⁹⁾ 以下、ASEAN 諸国と中国の貿易構造の特徴について検討しよう。

(ii) ASEAN 諸国と中国の貿易構造の特徴

すでに見たように、ASEAN 諸国と中国の貿易関係は、1990年代半ば以降、大きく拡大し、中国の対 ASEAN5 カ国（シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン）の輸出は、1990年の37億ドルから2003年の264億ドルに拡大し、年平均伸び率は16.3%にもものぼる。他方、中国の ASEAN 諸国からの輸入の増加はさらに大きく、1990年の30億ドルから2003年には455億ドルとなり、年平均の伸

び率は実に23.4%を記録している。¹⁰⁾

表3は、2002年現在の中国の対 ASEAN5 カ国貿易の品目別構成と特化係数を示したものである。

貿易額の50%以上を占める機械と電気・電子分野では、ASEAN 諸国と中国の産業構造は競合関係にある一方、部品の相互供給を通じた補完関係が形成されつつあることが示されている。具体的には、第1に、中国の輸出優位は、繊維、金属と雑製品などの加工産業の分野にあるのに対して、ASEAN 諸国は熱帯植物などの農産品、ゴム、合板、紙・パルプ、石油・天然ガス等の自然資源に基づく産業分野に競争力

9) 東・東南アジア地域における日本企業をはじめとする多国籍企業の企業内分業の進展については、浦田秀次郎「貿易・直接投資依存型成長のメカニズム」(渡辺利夫 [編]『アジアの経済的達成』、東洋経済新報社、2001年)を参照。

10) International Centre for the Study of East Asian Development (ICSEAD), "Recent Trends and Prospects for Major Asian Economies," *East Asian Economic Perspectives*, Special Issue 17, 1, February, 2006, pp.34-37.

をもっている。第2に、競合関係にある工業品貿易については、繊維、アパレル、履物等の非熟練労働集約的産業の競争力は中国が圧倒的に優位にあるが、機械、電気・電子部品等の要素集約的産業の競争力はASEANが優位にある。そして第3に、この表には示されていないが、ADBの資料によれば、自動車、半導体、コンピュータ等の資本・技術集約的産業分野では、これら製品の部品・中間財生産部門における競争力はASEAN諸国にあり、この産業分野では中国との間に有機的補完関係が形成されつつある。¹¹⁾

以上のように、ASEAN主要国と中国との貿易関係は、特化係数との関連で見ると、非熟練労働集約的産業分野は中国に、労働集約的農林水産物加工分野ではASEANに比較優位があり、電気・電子部品等の要素集約的産業部門ではASEANの競争優位が高まっている。このことは、ADBの指摘にあるように、中国における外資合弁企業による自動車、半導体、コンピュータなどの資本集約財の生産の殆どが国内市場向けである¹²⁾ことを考えると、それらの資本財、部品、中間財等の供給基地としてのASEANの地位と役割がますます高まっていることを示唆するものである。事実、2003年のASEAN主要国の対中国向け輸出の34%は電機機械であり、次いで機械類が17%を占めている。¹³⁾

III. タイの貿易構造から見た政策課題

ADBの資料に拠れば、ASEAN諸国と東ア

ジアにおける域外主要3カ国（日本、中国、韓国）との工業品貿易は、ASEAN域内貿易のそれを上回って拡大している。¹⁴⁾ こうした中で、通貨危機を前後して、タイの貿易構造にも大きな変化が見られる。

まず、タイの輸出市場別構成の変化を確認しておこう。先の表2に示されているように、ASEAN主要国と同様に、通貨危機前の1995年のタイからの輸出のおよそ5割は先進国に向けられていた。しかし、通貨危機以降、先進国向けの輸出、とりわけ日本、EUへの輸出比率が減退する一方で、中国、韓国、台湾、そしてブルネイを除くASEAN諸国への輸出を拡大している。『タイ国経済概況』によれば、2003年のタイの輸出額に占めるアジアNIEs+ASEANの割合は27.7%とトップを占め、次いでASEAN17.1%、米国17.0%、そしてEU14.7%となっている。ここで注目すべきことは、同年のタイの輸出比率では7.1を占めている中国への輸出の対前年増加率が実に54.8%、輸入では18.6%を記録していることに加えて、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、カンボジアを中心に域内輸出を拡大していることである。¹⁵⁾ つまり、通貨危機以降、タイ経済は、明かに中国を核とした東・東南アジア地域経済における国際分業の進展と連動する形で輸出を拡大している。

表4は、1994年から2000年までのタイの主要輸出品と対前年伸び率を示したものである。この表から明らかなように、通貨危機に先立つ1996年、タイは大幅な輸出不振に直面している。

11) Asian Development Bank, *Asian Development Outlook 2003*, Oxford, Oxford University Press, 2003, p.214.

12) Asian Development Bank, *Asian Development Outlook 2004*, Oxford, Oxford University Press, 2004, p.5.

13) Ibid., p.5.

14) Asian Development Bank, *Asian Development Outlook 2005*, Hong Kong, Asian Development Bank, 2006,

15) バンコク日本人商工会議所『タイ国経済概況2004/2005年版』、Bangkok, Thailand, p. 73.

表4 タイの主要輸出品と対前年伸び率

(単位：1億バーツ、%)

	2000年	95/94年	96/95年	97/96年	98/97年	99/98年	00/99年
米	655	24.1	4.3	28.3	33.4	-15.0	-11.2
ゴム	607	46.5	3.4	-9.3	-3.6	-20.7	38.3
プロイラー	158	-1.7	-6.5	20.0	51.1	-9.3	2.3
農産品小計	1,973	23.7	4.3	10.1	14.7	-12.4	6.7
エビ	603	2.3	-13.7	8.7	23.6	-17.1	24.7
水産品小計	918	4.8	-10.8	13.7	23.6	-11.7	16.4
一次産品計	2,891	17.2	-0.4	11.1	17.2	-12.2	9.6
繊維	1,893	6.7	-16.8	24.4	24.2	-9.2	13.9
内、衣類	1,241	1.3	-21.9	21.5	26.9	-10.4	13.0
コンピュータ部品	3,395	39.5	28.7	37.5	39.1	-5.2	13.3
IC	1,793	28.3	0.5	29.6	22.7	20.2	60.6
電気機器	2,114	16.7	3.6	26.6	20.0	-5.0	37.5
モーター等	674	52.7	22.0	49.4	12.9	14.5	15.9
自動車・部品	1,013	-18.2	15.3	78.2	59.5	39.8	35.2
化学品	427	65.3	41.2	52.5	7.9	29.3	47.6
石油製品	720	21.0	156.9	95.2	-19.4	23.1	102.5
基礎金属	921	38.9	4.8	30.5	37.3	-4.2	49.2
プラスチック製品	1,104	104.8	-49.2	57.2	42.2	7.3	45.8
家具	405	5.3	0.8	15.7	17.5	14.1	26.1
履物	335	36.9	-37.7	5.2	8.8	-15.6	3.5
ゴム製品	413	59.9	-8.0	31.7	42.5	-9.5	28.9
魚缶詰	790	6.0	3.2	41.3	33.7	-0.9	9.0
砂糖	258	67.2	11.6	-1.8	-15.5	-21.4	23.2
工業製品計	23,757	24.8	0.0	29.3	24.2	0.9	27.3
輸出合計	27,777	23.6	0.4	27.9	24.4	-1.5	25.5

(出所) : International Centre for the Study of East Asian Development (ICSEAD), *Recent Trends and Prospects of Major Asian Economies*, Chicago, University of Chicago, 2004.

その主たる理由は、農産品に加えて、衣類、履物等の低賃金をベースとした労働集約型低付加価値品の輸出が大きく減少しただけではなく、電気機械、通信機器等エレクトロニクス製品の米国向け輸出の減少もしくは伸び率が急激に低下したことにある。すなわち、この時期の米国のタイからの輸入の対前年比伸び率を見ると、95年の10.1%から96年には-0.1%へと急落している。おりしも、米国は、96年に電気製品の在庫調整期にあったことから、電気・通信

機器等のエレクトロニクス製品の輸出国であったタイの輸出を直撃することとなった。¹⁶⁾しかし、通貨危機以降、タイの輸出品構成は、履物、繊維などの労働集約的の低付加価値品の輸出増加率が逡減する一方、自動車・同部品、石油製品、基礎金属、プラスチック製品などの資本

16) International Centre for the Study of East Asian Development (ICSEAD), *Recent Trends and Prospects of Major Asian Economies*, Chicago, University of Chicago, 2004, pp.82-85.

集約型の重化学工業品およびIC、電気機器などの要素（技術）集約的産業の輸出を増加させている。このことは、タイの産業構造がアジアNIEsのそれに近づきつつあることを示唆するものである。

こうした観点から言えば、タイ経済の発展を握る鍵は、アジアNIEsがそうであったように、外資導入を通じたアジアの生産ネットワークに自らを有機的に組み入れて、世界経済の成長センターとしての中国を含めた東アジアにおける産業内分業の進展にどう対応して行けるかにかかっていると見えよう。そのためには、とりわけ、他のASEAN諸国と中国との産業内分業を促進するための対外環境を積極的に構築・活用すべきである。前者については、AFTA（ASEAN自由貿易地域）の実施手段であるCEPT（共通有効特惠関税）協定に沿って、ASEAN原加盟国6カ国の関税率のほとんどが0～5％に引下げられ、それに対応する形で企業の生産拠点の集約化、再編成の動きが進行しており、後者については、ASEANと中国とのFTA枠組み協定（2002年署名）の下で、他のASEAN諸国に先駆けて2003年10月から農水産物のアリーハーベスト（一部分野の先行関税引下げ）措置が実施され、対中国農産物貿易の黒字に貢献している。また、農産物以外の工業製品の関税率の引下げを睨んで、日本などの外資系企業を中心に、タイを拠点とした生産・輸出体制の強化がはかられつつある¹⁷⁾ことは評価されるべきであろう。

しかしながら、こうした貿易の更なる自由化を通じてタイ経済の成長促進を図るためには、外資を含めた輸出産業の比較優位を維持・向上するための地場企業の技術力の向上と競争力の

強化が必要不可欠となる。そのためには、技術・技能集約的産業の発展を政策的に後押しし、実質賃金の上昇を上回る労働生産性の引き上げを維持すべく、産業構造の高度化を推し進める以外に道はないであろう。労働力の質的向上に関する明確な長期戦略と魅力ある投資環境を整備し、今後とも安定して直接投資を呼び込めるかどうか正に問われている。

IV. 結びに代えて

2004年、タイの自動車関連（完成車・部品）輸出額は1兆円の大台を超え、タイは日本、韓国、中国に次いで東アジア第4位の自動車関連輸出大国にまで成長している。その背景には、積極的なFTA締結戦略と投資優遇策を活用した日系自動車メーカーを核とする完成車・部品の供給ネットワークがタイを拠点として形成されつつあることにある。2003年以降、日系自動車メーカー各社は東南アジア・欧州・中近東・豪州向け完成車・部品の輸出を本格的に開始するとともに、近年、より高度な部品の現地調達や一層のコスト削減を目指した日系企業連合による部品・金型等の裾野産業の育成・支援事業も始まり、タイは完成車・自動車部品のみならず、電子・電気部品産業の競争力強化に連動した産業集積地としての優位性の確保に余念がない。他方、中国やASEAN後発国からの追い上げに直面している繊維産業等の労働集約的産業分門では、域内格差を活用したASEAN後発国への企業進出が加速している。

アジア通貨危機以降、タイは中国向け輸出と域内輸出比率を拡大し、通貨危機の否定的な影響を相対的に軽微に抑えることができたのも、上述の現実が示しているように、ASEAN・アジアNIEs・中国の生産ネットワークに自らを積極的に組み入れ、外資を活用した産業の高度化、競争力強化に一貫して取り組んできたこと

17) 『日本経済新聞』、2006年8月17日付朝刊、9面。

の成果の現われとも言えるであろう。それだけに、タイ経済の今後の動向は、東・東南アジアを拠点とした外資の域内企業内分業の進展と域内及び域外諸国との経済自由化の加速化に対応した産業再編を含む産業構造の高度化と競争力強化に資する経済環境を醸成・維持できるか否かに懸かっている。グローバル化下のタイ経済の政策課題の本質は、まさに、この点に集約されていると言っても過言ではないであろう。

参考文献

- Thee, Kian Wie, "Export-Oriented Industrialization and Foreign Direct Investment in the ASEAN Countries," in M. Nissanke (ed.), *Asia and African in the World Economy*, Tokyo, United Nations University, 2003.
- Athukorala, P.-C. "FDI in Crisis and Recovery : Lesson from the 1997-1998 Asian Crisis," *Australian Economic History Review* 43(2), 2003.
- 青木昌彦・寺西重郎（編）『転換期の東アジアと日本企業』、東洋経済新報社、2000年。
- Brooks, D.H. and H. Hill, (eds.), *Managing FDI in a Globalizing Economy : Asian Experiences*, Macmillan, London, 2004.
- 北原 淳・西口清勝・藤田和子・米倉昭夫（著）『東南アジアの経済』、世界思想社、2000年。
- 木村福成・丸屋豊二郎・石川幸一（編著）『東アジア国際分業と中国』、ジェトロ、2002年。
- 平川 均・石川幸一（編著）『新・東アジア経済論—グローバル化と模索する東アジア—』、ミネルヴァ書房、2003年。
- Yung Chul Park, *Economic Liberalization and Integration in East Asia*, Oxford, Oxford University Press, 2006.
- Edward J. Lincoln, *East Asian Economic Regionalism*, Washington, D.C., Brookings Institution Press, 2004.
- 渡辺利夫（編）『東アジア市場統合への道—FTA への課題と挑戦—』、勁草書房、2005年。
- Ahn, Choong Yong, Baldwin, Richard E., Cheong, Inkyo (eds.), *East Asian Regionalism*, Netherland, Springer, 2005.